



# 法人企業景気予測調査結果

## 高知県の概要

平成 30 年 4 ～ 6 月期調査

### 目次

調査要領	1
1. 企業の景況	2
2. 売上高	3
3. 経常利益	4
4. 従業員数	5
5. 国内の景況	6
6. 今年度における 資金調達方法	6
(参考)計数項目	7

財務省四国財務局  
高知財務事務所

# 調査要領

## 1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として内閣府と財務省が共管で実施。

## 2. 調査対象の範囲

高知県に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という)1千万円以上の法人企業。(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)

## 3. 調査対象企業数及び回収状況

高知県の調査対象企業数及び回収状況は次のとおり

	調査企業数 (社)	回答企業数 (社)	回収率 (%)
製造業	36	35	97.2
非製造業	63	58	92.1
合計	99	93	93.9

## 4. 調査時点

平成 30 年 5 月 15 日

## 5. 調査対象期間(時点)

- ・判断項目 平成 30 年 4 ～ 6 月期及び 6 月末見込み  
平成 30 年 7 ～ 9 月期及び 9 月末見通し  
平成 30 年 10 ～ 12 月期及び 12 月末見通し
- ・計数項目 平成30年度

## 6. 調査方法

郵送又はオンラインによる調査票の自計記入を原則とするが、一部の企業については、高知財務事務所職員が記入の背景などについてヒアリングを実施。

## 7. 参考

BSI(Business Survey Index)は、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

例 「企業の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・ 5.0%

BSI=(「上昇」と回答した企業の構成比40.0%)－

(「下降」と回答した企業の構成比30.0%)=10.0%ポイント

# 1. 企業の景況

企業の景況判断をBSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比・原数値)でみると、現状4～6月期は、製造業で「上昇」超となっているものの、非製造業で「下降」超となっており、全産業では「上昇」、「下降」が同数となっている。

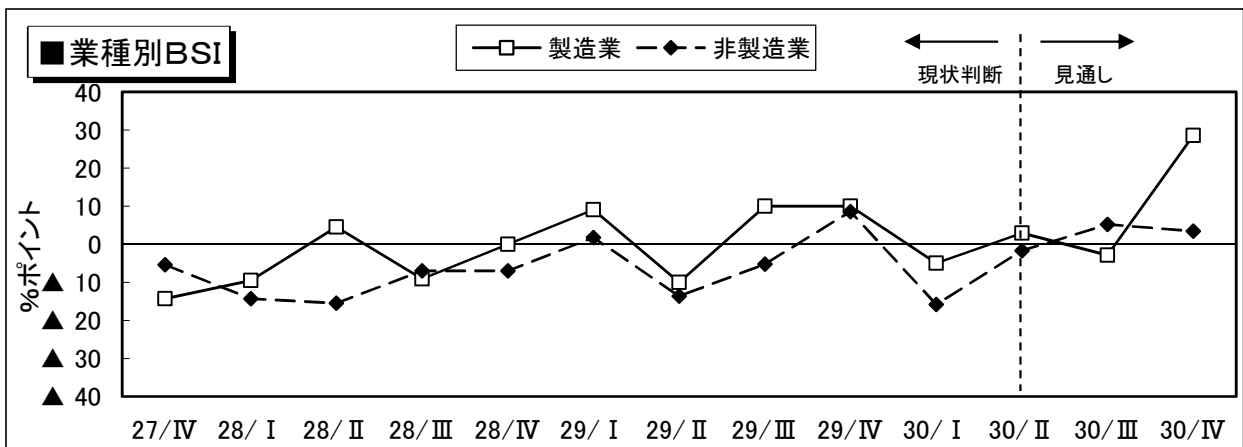
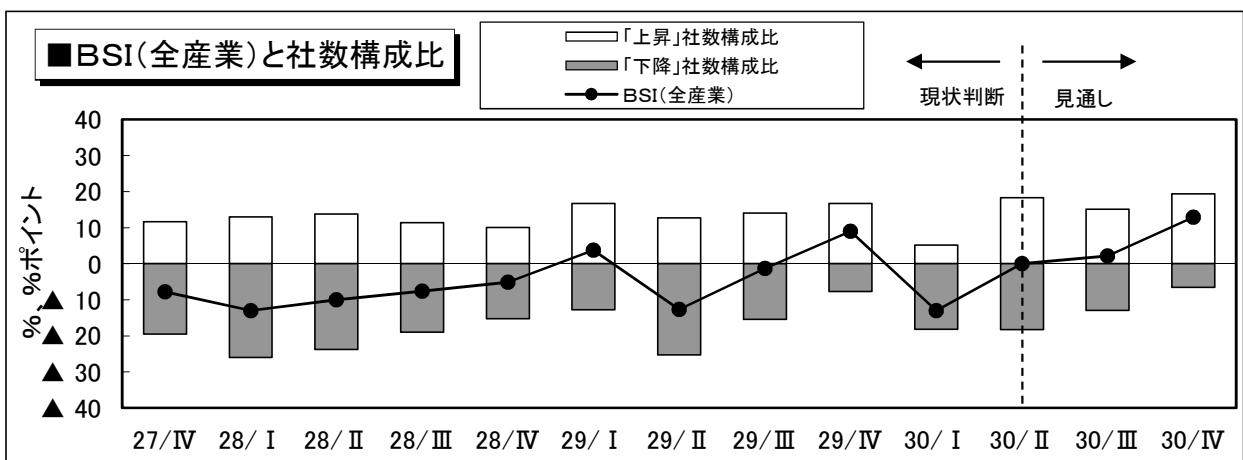
先行き7～9月期については、製造業で「下降」超となっているものの、非製造業で「上昇」超となっており、全産業では2.2%ポイントの「上昇」超となっている。

先行き10～12月期については、製造業、非製造業とも「上昇」超となっており、全産業では12.9%ポイントの「上昇」超となっている。

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)〔原数値〕  
(単位:%ポイント)

区 分	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全 産 業	▲ 13.0	( 0.0 ) 0.0	( 2.6 ) 2.2	12.9
製 造 業	▲ 5.0	( 10.0 ) 2.9	( ▲ 10.0 ) ▲ 2.9	28.6
非 製 造 業	▲ 15.8	( ▲ 3.5 ) ▲ 1.7	( 7.0 ) 5.2	3.4

※ 30年4～6月、30年7～9月の( )書きは前回調査時の見通し



## 2. 売上高（金融業、保険業を除く）

売上高判断をBSI(前期比「増加」-「減少」社数構成比・原数値)でみると、現状4～6月期は、製造業で「増加」超となっているものの、非製造業で「減少」超となっており、全産業では2.3%ポイントの「減少」超となっている。

先行き7～9月期については、製造業、非製造業とも「増加」超となっており、全産業では8.1%ポイントの「増加」超となっている。

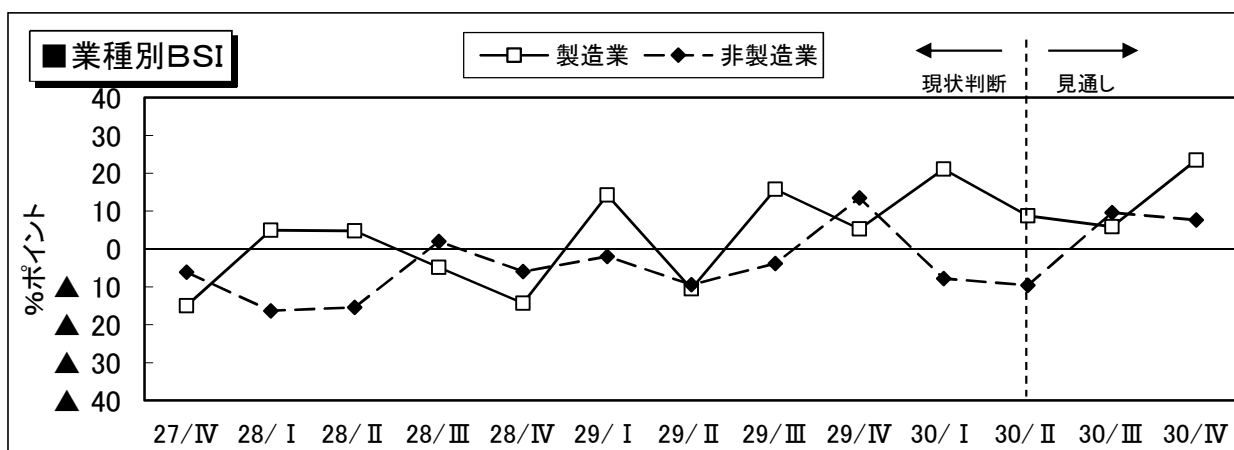
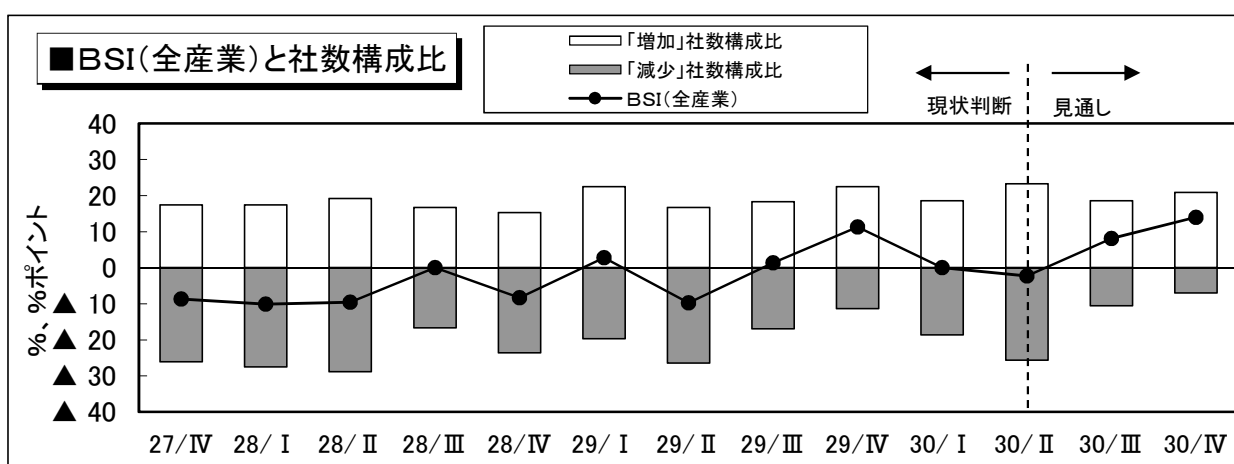
先行き10～12月期については、製造業、非製造業とも「増加」超となっており、全産業では14.0%ポイントの「増加」超となっている。

### 売上高判断 BSI(前期比「増加」-「減少」社数構成比)〔原数値〕

(単位:%ポイント)

区 分	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全 産 業	0.0	( ▲ 2.9 ) ▲ 2.3	( 4.3 ) 8.1	14.0
製 造 業	21.1	( 10.5 ) 8.8	( ▲ 5.3 ) 5.9	23.5
非 製 造 業	▲ 7.8	( ▲ 7.8 ) ▲ 9.6	( 7.8 ) 9.6	7.7

※ 30年4～6月、30年7～9月の( )書きは前回調査時の見通し



### 3. 経常利益（平成22年4～6月期以降、金融業、保険業を含む）

経常利益判断をBSI(前期比「改善」－「悪化」社数構成比・原数値)でみると、  
現状4～6月期は、製造業で「改善」超となっているものの、非製造業で「悪化」超となっており、  
全産業では6.5%ポイントの「悪化」超となっている。

先行き7～9月期については、製造業、非製造業とも「改善」超となっており、全産業では  
4.3%ポイントの「改善」超となっている。

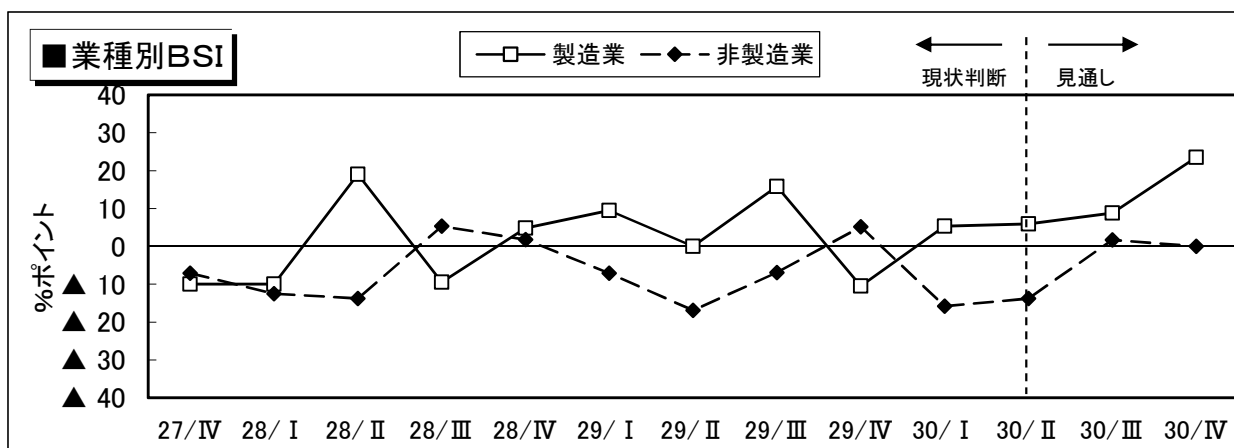
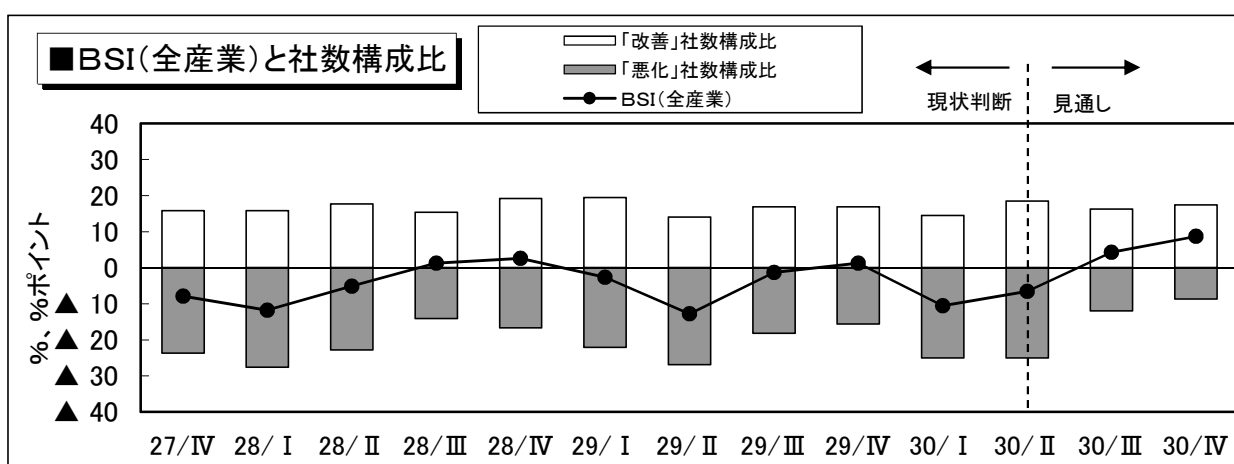
先行き10～12月期については、製造業で「改善」超となっており、非製造業で「改善」、  
「悪化」が同数となっていることから、全産業では8.7%ポイントの「改善」超となっている。

#### 経常利益判断 BSI(前期比「改善」－「悪化」社数構成比)〔原数値〕

(単位:%ポイント)

区 分	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全 産 業	▲ 10.5	( 0.0 ) ▲ 6.5	( 1.3 ) 4.3	8.7
製 造 業	5.3	( 15.8 ) 5.9	( 0.0 ) 8.8	23.5
非 製 造 業	▲ 15.8	( ▲ 5.3 ) ▲ 13.8	( 1.8 ) 1.7	0.0

※ 30年4～6月、30年7～9月の( )書きは前回調査時の見通し



## 4. 従業員数

従業員数判断をBSI(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比・原数値)でみると、  
現状6月末時点は、製造業、非製造業とも「不足気味」超となっており、全産業では26.9%  
ポイントの「不足気味」超となっている。

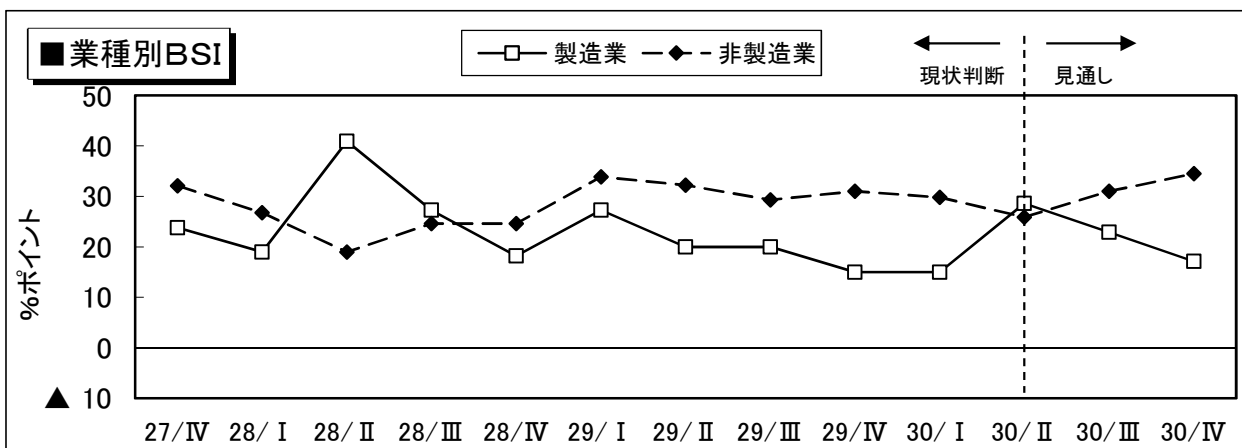
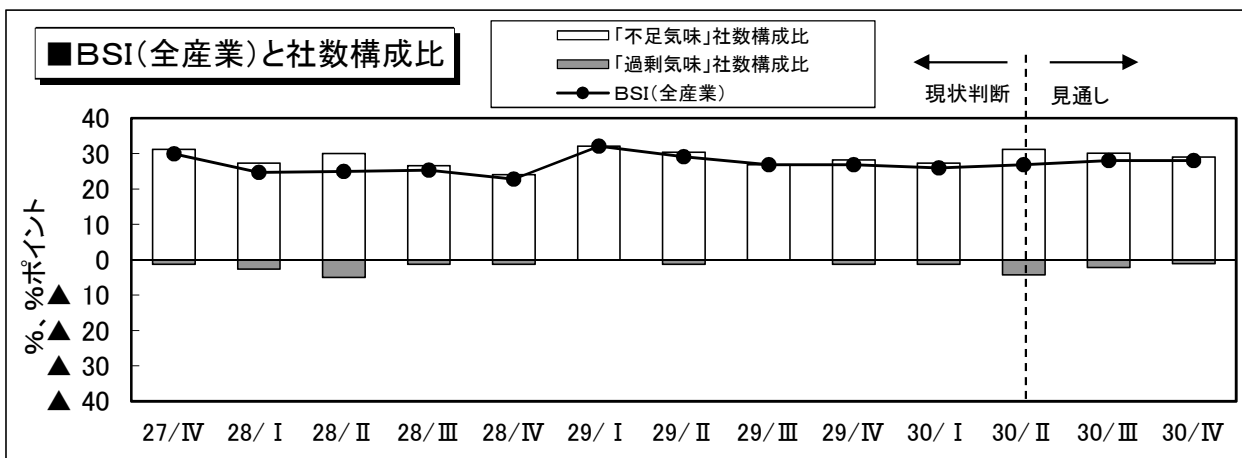
先行き9月末時点については、製造業、非製造業とも「不足気味」超となっており、全産業で  
は28.0%ポイントの「不足気味」超となっている。

先行き12月末時点については、製造業、非製造業とも「不足気味」超となっており、全産業  
では28.0%ポイントの「不足気味」超となっている。

従業員数判断 BSI(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)〔原数値〕  
(単位:%ポイント)

区 分	30年3月末 前回調査	30年6月末 現状判断	30年9月末 見通し	30年12月末 見通し
全 産 業	26.0	( 15.6 ) 26.9	( 19.5 ) 28.0	28.0
製 造 業	15.0	( 15.0 ) 28.6	( 10.0 ) 22.9	17.1
非 製 造 業	29.8	( 15.8 ) 25.9	( 22.8 ) 31.0	34.5

※ 30年6月末、30年9月末の( )書きは前回調査時の見通し



## 5. 国内の景況

国内の景況判断をBSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比・原数値)でみると、  
現状4～6月期は、製造業、非製造業とも「上昇」超となっており、全産業では6.5%ポイントの「上昇」超となっている。

先行き7～9月期については、製造業、非製造業とも「上昇」超となっており、全産業では6.5%ポイントの「上昇」超となっている。

先行き10～12月期については、製造業、非製造業とも「上昇」超となっており、全産業では5.4%ポイントの「上昇」超となっている。

国内の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)〔原数値〕

(単位:%ポイント)

区 分	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全 産 業	▲ 3.9	( 10.5 ) 6.5	( 3.9 ) 6.5	5.4
製 造 業	10.5	( 36.8 ) 5.9	( 15.8 ) 8.8	11.8
非 製 造 業	▲ 8.8	( 1.8 ) 6.9	( 0.0 ) 5.2	1.7

※ 30年4～6月、30年7～9月の( )書きは前回調査時の見通し

## 6. 今年度における資金調達方法

回答社数構成比(10項目の選択肢から3つ以内の複数回答)

項目別	業 種 別		製 造 業		非 製 造 業	
	構 成 比	順 位	構 成 比	順 位	構 成 比	順 位
民間金融機関からの調達	75.3%	①	79.4%	①	72.5%	①
公的機関からの調達	37.6%	3	44.1%	3	33.3%	3
株式の発行による調達	1.2%	9	0.0%		2.0%	9
社債の発行による調達	8.2%	5	8.8%	5	7.8%	6
リースによる調達	18.8%	4	23.5%	4	15.7%	4
企業間信用による調達	8.2%	5	5.9%	6	9.8%	5
資産の売却による調達	3.5%	8	2.9%	8	3.9%	7
資産の流動化・証券化による調達	4.7%	7	5.9%	6	3.9%	7
内部資金による調達	60.0%	2	52.9%	2	64.7%	2
そ の 他	0.0%		0.0%		0.0%	

## (参考) 計数項目

売上高(前年度・前年同期比増減率)

(単位:%)

区 分	30年度	上 期	下 期
全 産 業	0.5	0.1	0.8
製 造 業	3.5	3.6	3.3
非 製 造 業	▲ 0.2	▲ 0.6	0.3

※ 県内に本社が所在する企業(金融業、保険業を除く)

経常利益(前年度・前年同期比増減率)

(単位:%)

区 分	30年度	上 期	下 期
全 産 業	▲ 19.7	▲ 33.6	▲ 5.2
製 造 業	▲ 14.8	▲ 27.6	3.2
非 製 造 業	▲ 21.4	▲ 36.1	▲ 7.6

※ 県内に本社が所在する企業

設備投資(前年度・前年同期比増減率)

(単位:%)

区 分	30年度	上 期	下 期
全 産 業	27.6	58.0	9.8
製 造 業	79.6	69.1	88.2
非 製 造 業	0.2	49.9	▲ 24.0

※ 土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む



お問い合わせは

TEL (088)822-9177

総務課 (内線710)又は

財務課 (内線720) へ

FAX (088)823-8335